

視察（研修）報告書

平成29年7月20日

府中市議会議長 様

会派名又は 創生会
議 員 名 三 藤 毅

日 時	平成29年7月11日（火） 15:30～17:00
視察（研修）先	滝沢市役所（岩手県）
視察（研修）項目	滝沢市の公共交通施策について
参 加 者	会派議員14名（全員）
視察（研修）内容	滝沢市地域公共交通網形成計画について 1 策定の趣旨 2 滝沢市の公共交通における課題 3 滝沢市が目指す公共交通の将来像 4 目標を達成するための施策・事業 （1）公共交通の利便性向上プロジェクト （2）公共交通の認知度向上プロジェクト （3）公共交通の環境改善プロジェクト （4）多様な主体と連携・協働プロジェクト 5 基本目標の達成をはかる指標・数値目標の設定 6 計画の期間と推進体制
所 感	滝沢市では、数少ない住居が広大な地域内に点在していることによって効率的な運航ができないため、公共交通の空白地域が多く、少子高齢化が著しくなっているなどといった課題が見受けられます。 そのため、平成23年から要望のあった各自治会を対象に、「地域交通懇談会」を開催し、「公共交通マップの作成」や「市の広報紙を利用した市民への公共交通に係る情報発信」など、市民の声を生かし課題解決を図ってこられました。 また庁内に「公共交通部会」を立ち上げ、庁内連携が図られています。 府中市においても、公共交通にかかわる部署の庁内連携が図られる体制づくりが急務と考えます。

視察（研修）報告書

平成29年7月20日

府中市議会議長 様

会派名又は 創生会
議員名 三 藤 毅

日 時	平成29年7月12日（水） 9：30～11：45
視察（研修）先	オガール紫波株式会社（岩手県紫波町）
視察（研修）項目	オガールプロジェクトについて（公民連携）
参 加 者	会派議員14名（全員）
視察（研修）内容	・オガールエリア内施設の配置と概要 ・これまでのながれ（背景・要素） ・紫波町公民連携基本計画 ・まちづくりの手順 ・逆アプローチの不動産開発 ・プロジェクト関連組織 ・・岩手県フットボールセンター ・オガールプラザ（官民複合施設／資金調達から整備・管理） ・オガールベース（民間複合施設） ・紫波町役場庁舎 ・オガールタウン日詰二十一区 ・D街区の3事業 ・プロジェクトがもたらした効果
所 感	「オガールプロジェクト」とは、駅前の町有地を中心に、ホテルやバレーボール専用体育館、図書館、カフェ、産直マルシェなどが入居する施設を整備したもので、現在では年間90万人を集客しています。補助金は使わず、PPPによる公民連携の開発で、金融機関からの融資によって進められていることで注目されています。 今回の研修で、特に町長のリーダーシップの重要性を感じました。府中市においても、FMの取組とあわせて、公民連携や産官学連携で市の活性化に大いにつながる可能性があると感じました。

視察（研修）報告書

平成29年7月20日

府中市議会議長 様

会派名又は 創生会
議 員 名 三 藤 毅

日 時	平成29年7月13日（木） 9：30～11：15
視 察（研修）先	佐倉市役所（千葉県）
視 察（研修）項目	「佐倉市における FM の取り組み」 — いま目の前にある FM から始めよう —
参 加 者	会派議員14名（全員）
視 察（研修）内容	・ファシリティマネジメント（FM）とは ・FM の必要性と効果 ・市有施設が抱える諸課題（背景） ・次世代の負担を軽減 ・市有施設のストックとその老朽化 ・市民1人当たりの公共施設延床面積（参考） ・これまでの活動経緯 ・佐倉市 FM 体制 ・ファシリティの「見せる化」 ・データ分析（見える化の事例） ・保育園改築事業に係る提案 ・集中化の事例（1～3） ・ESCO 事業の導入及びその効果 ・地区全体としての利用調整（横串）の事例 ・複合化の事例（大学連携） ・市有財産の一時貸付の事例（1～3） ・光熱水費の削減の事例（PPS 導入事業） ・佐倉市の節電対策 ・市内学校プールの老朽度状況 ・民間プールを活用（LCC 比較）サービス向上（官民連携） ・ファシリティの将来図 ・公共 FM の連携（アライアンス／大学連携） ・新しい公共 FM の連携（近隣自治体と／都市計画部署と）

		・ 公共施設等総合管理計画への取組
所	感	平成26年4月、総務省が全国の自治体に対し、「公共施設等総合管理計画」の策定を要請していますが、佐倉市では、平成20年9月に「ファシリティマネジメント推進基本方針」を策定され、7つの実施方策（①ファシリティ情報の一元化及び共有化、②土地の利活用の促進、③施設評価の実施、④施設の利活用の促進、⑤維持保全業務の適正化、⑥光熱水費の削減、⑦職員意識の改革の推進）を掲げ、取り組んでこられました。 また、ファシリティ部門（データ・土地・建物・運営）の統合をされ、現在、資産管理経営室（32名体制）で総合的に管理されています。 また、「施設白書」をH21版から公表し、市民へファシリティの「見せる化」が図られています。 府中市においても、ファシリティ部門を統合し、一元管理することにより、大幅な経費削減が期待できると考えますので、早急な対応を求めたいと思います。

視察（研修）報告書

平成29年7月20日

府中市議会議長 様

会派名又は 創生会
議員名 三 藤 毅

日 時	平成29年7月13日（木） 14:00～15:30
視察（研修）先	衆議院第一議員会館 12階 1218号室
視察（研修）項目	厚生労働省老健局研修会
参 加 者	会派議員14名（全員）
視察（研修）内容	介護保険制度改革について ～地域共生社会の実現に向けて～ 1 介護保険を取り巻く状況 2 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律について 3 第7期介護保険計画に向けて 4 平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定 講師：厚生労働省 老健局 前振興課 （厚生労働省 老健局 経済課長） 課長 三 浦 明 氏
所 感	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要と感じました。 このため、府中市においても関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、県・保健所の支援の下、市が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進することが重要と考えます。 今回の研修をもとにさらに知識を深め、政策提案に生かします。